

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1999年5月28日(当初設定日)から無期限です。
運用方針	日本の株式に投資することにより、信託財産の積極的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
運用方法	グローバルな視点から、変革を実行できる企業と経営者を選別します。持続する成長力を秘めた企業に投資します。
主な投資制限	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ③外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ②収益分配金額は、基準価額が1万円を超えている場合は1万円を超える額を分配可能金額とします。基準価額が1万円未満の場合は配当等収益を勘案して委託者が決定します。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。



PICTET

ピクテ・ニッポン・
グロース・ファンド
愛称：ヤマト

運用報告書(全体版)

第43期

決算日：2020年11月27日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、「ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド(愛称：ヤマト)」は、2020年11月27日に第43期の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

ピクテ投信投資顧問株式会社

東京都千代田区丸の内2-2-1

お問い合わせ窓口

投資信託営業部

電話番号 03-3212-1805

受付時間：委託者の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページ：www.pictet.co.jp

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
39期(2018年11月27日)	10,019	0	△ 7.2	12,725	△ 7.1	97.4	489
40期(2019年5月27日)	9,363	0	△ 6.5	11,973	△ 5.9	97.4	449
41期(2019年11月27日)	10,595	0	13.2	13,242	10.6	97.8	486
42期(2020年5月27日)	9,468	0	△ 10.6	11,992	△ 9.4	98.1	421
43期(2020年11月27日)	11,321	95	20.6	13,827	15.3	98.6	474

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2020年5月27日	9,468	-	11,992	-	98.1
5月末	9,546	0.8	12,102	0.9	98.1
6月末	9,605	1.4	12,064	0.6	98.2
7月末	9,324	△ 1.5	11,579	△ 3.4	99.6
8月末	9,997	5.6	12,524	4.4	99.2
9月末	10,122	6.9	12,581	4.9	98.4
10月末	9,930	4.9	12,223	1.9	98.5
(期末)					
2020年11月27日	11,416	20.6	13,827	15.3	98.6

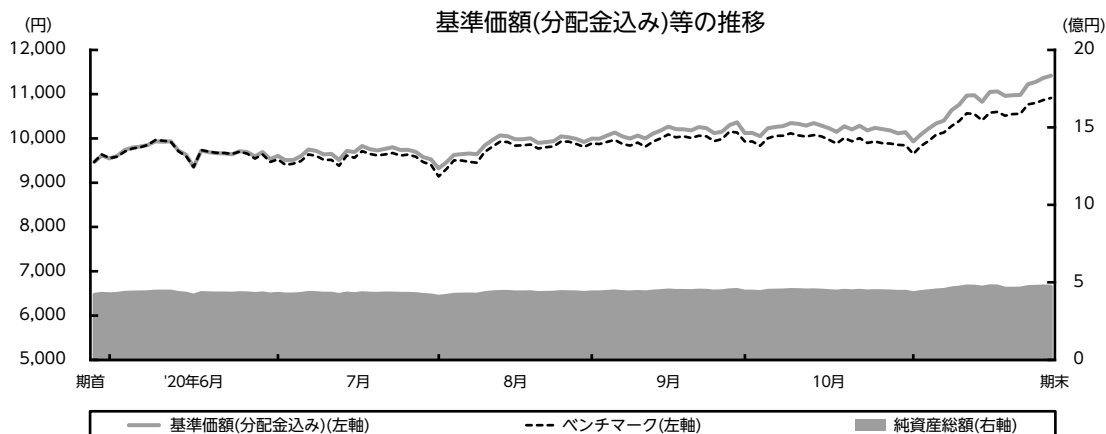
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) ベンチマークはTOPIXで、設定日(1999年5月28日)を10,000として指数化したものです。

■当期中の運用状況と今後の運用方針 (2020年5月28日から2020年11月27日まで)

1. 基準価額等の推移

当期の基準価額（分配金込み）は、20.6%の上昇となりました。



※ベンチマークは期首の基準価額に合わせて指数化しています。

◇主な変動要因

上昇▲ 組入れているソニー（電気機器）、信越化学工業（化学）、ダイキン工業（機械）、日本電産（電気機器）、バンダイナムコホールディングス（その他製品）などの株価が上昇したこと

◇ベンチマークとの比較

当期の基準価額（分配金込み）の騰落率は+20.6%となり、ベンチマークの騰落率+15.3%を上回りました。

当期の業種別指数は、TOPIXに対し当ファンドの組入比率の高い業種において、電気機器、機械などの外需関連がTOPIXを上回った一方、組入比率の低い業種では医薬品、食料品などの内需・ディフェンシブ関連がTOPIXを下回る結果となり、業種選択効果はプラスとなりました。また、組入銘柄におきましては相対的に優位な業績推移が期待される企業を中心とする個別銘柄の上昇が貢献し、銘柄選択効果もプラスとなりました。個別銘柄でプラスの貢献が大きかったのは、上記の主な変動要因で記載の銘柄に加え、村田製作所（電気機器）、東京エレクトロン（電気機器）、ファーストリテイリング（小売業）、ネクソン（情報・通信業）、豊田自動織機（輸送用機器）などでした。結果として、業種選択効果、銘柄選択効果ともにプラスとなり基準価額の騰落率はベンチマークを上回りました。

2. 投資環境

当期の日本株市場は、新型コロナウイルスのワクチン開発進展によるワクチンの早期実用化期待、それに伴う経済活動正常化、景気・企業業績回復への期待の高まりを背景に上昇しました。前半は、米中の対立激化、欧米での新型コロナ感染再拡大・第2波への懸念の高まり、米大統領選を巡る不透明感等が重荷となった一方、景気・企業業績の回復期待に加え、新型コロナの治療薬・ワクチン開発進展も支えにじり高歩調で推移しました。後半は11月以降、米大統領選での民主党バイデン氏当確による先行き不透明感の後退、米製薬大手ファイザーが新型コロナウイルスのワクチンで高い有効性を示すデータを公表したことによるワクチンの早期実用化および経済活動正常化への期待の高まり、良好な国内企業の7-9月決算、などを背景に騰勢を強め、TOPIXは年初来高値で終了となりました。

3. 組入状況

主としてわが国の株式に投資してまいりました。

◇組入上位10業種

【期首】

業種名	組入比率
電気機器	21.4%
情報・通信業	9.5%
小売業	9.0%
機械	8.9%
化学	7.3%
輸送用機器	6.5%
銀行業	6.4%
サービス業	4.1%
不動産業	3.3%
卸売業	2.8%



【期末】

業種名	組入比率
電気機器	23.0%
機械	9.3%
輸送用機器	8.6%
情報・通信業	8.1%
小売業	7.5%
化学	7.0%
銀行業	6.0%
金属製品	3.9%
不動産業	3.6%
卸売業	3.1%

◇組入上位10銘柄

【期首】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.0%
日立製作所	電気機器	2.9%
ソニー	電気機器	2.7%
信越化学工業	化学	2.7%
花王	化学	2.5%
三井不動産	不動産業	2.4%
日本電信電話	情報・通信業	2.4%
ニトリホールディングス	小売業	2.2%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.2%
パン・パシフィック・インターナショナルHD	小売業	2.1%



【期末】

銘柄名	業種名	組入比率
トヨタ自動車	輸送用機器	4.1%
信越化学工業	化学	2.9%
日立製作所	電気機器	2.8%
三井不動産	不動産業	2.6%
ソニー	電気機器	2.5%
日本電信電話	情報・通信業	2.2%
積水化学工業	化学	2.1%
村田製作所	電気機器	2.1%
ダイキン工業	機械	2.0%
花王	化学	2.0%

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

4. 収益分配金

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。分配金の計算過程につきましては、12ページをご覧ください。

なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

◇分配金および分配原資の内訳

(単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第43期
	自 2020年 5月28日 至 2020年11月27日
当期分配金	95
(対基準価額比率)	0.832
当期の収益	95
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,043

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、当ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は小数点以下を切捨てて表示しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

5. 今後の運用方針

(1) 投資環境

12月の日本株市場は、前月までの急騰による短期的な過熱感、高値警戒感が意識される中、上値の重い展開でスタートしています。新型コロナワクチンの早期実用化による経済活動の正常化、景気・企業業績回復への期待は強いものの、期待先行で大幅に上昇してきたうえ、新型コロナの感染再拡大が加速し景気回復の先行きが懸念される状況だけに、ここからの上値は限られそうです。一段の上昇に向けては新型コロナの収束、景気・企業業績の更なる回復への確信度の向上が待たれます。したがって当面の株式市場は、新型コロナの感染動向、米新政権の政策、各国の政府・中央銀行による政策対応、米中対立などを睨みつつ来期以降の景気・企業業績の回復・そのペースを見極めて行く展開が予想されます。

(2) 投資方針

わが国の株式を主要投資対象とします。

相対的に優れた業績回復・高い成長が期待される割安企業の選別に引き続き注力しパフォーマンス向上に努めてまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	当期 (2020年5月28日~2020年11月27日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	9,754円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬 (投信会社)	81円 (38)	0.832% (0.388)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、各種情報提供等、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(38)	(0.388)	・購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続等の対価
(受託会社)	(5)	(0.055)	・ファンドの財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式会社)	7 (7)	0.068 (0.068)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	3 (3)	0.028 (0.028)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	・その他は、信託事務の処理に要する諸費用
合計	91	0.928	

(注1) 上記の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、設定・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

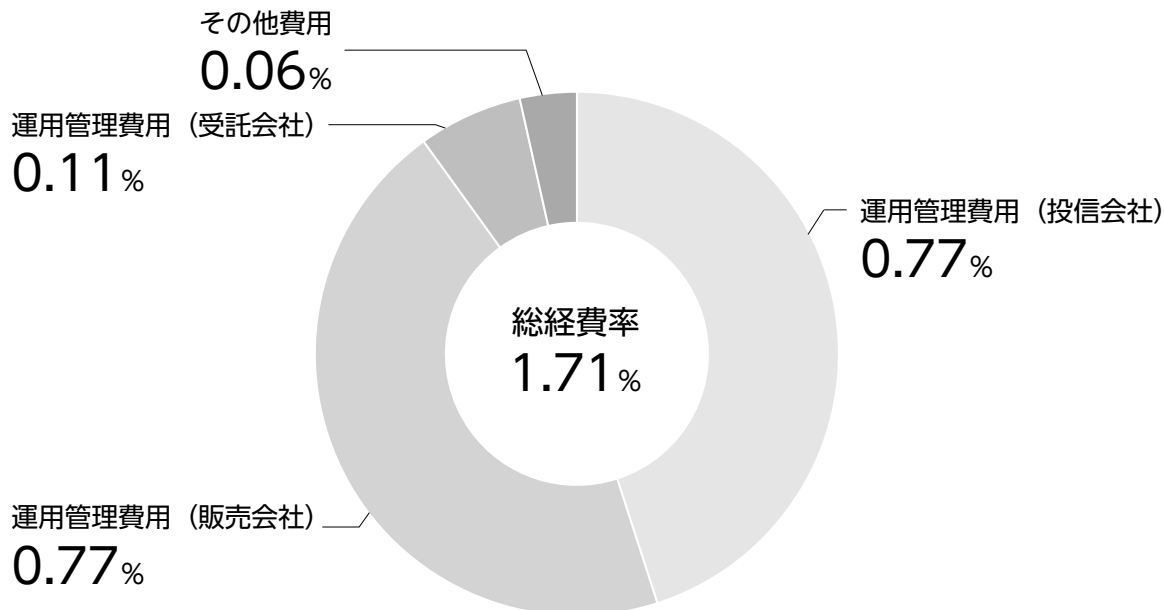
(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、各項目毎に小数第3位未満は四捨五入しています。

(注3) 各金額の円未満は四捨五入しています。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.71%**です。



(注1) 上記の費用は、「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■当期中の売買および取引の状況 (2020年5月28日から2020年11月27日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株 24	千円 73,686	千株 23	千円 102,740

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。ただし、単位未満の場合は小数で記載しています。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	176,427千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	423,405千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	0.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

(注2) 単位未満は切り捨てています。

■主要な売買銘柄 (2020年5月28日から2020年11月27日まで)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	0.7	4,986	7,123	キーエンス	0.2	9,700	48,503
キーエンス	0.1	4,917	49,170	ニトリホールディングス	0.3	6,604	22,013
本田技研工業	1.9	4,836	2,545	東日本旅客鉄道	1	5,916	5,916
商船三井	2.1	4,692	2,234	ダイフク	0.6	5,863	9,773
アドバンテスト	0.8	4,328	5,410	スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.8	5,494	6,868
リンナイ	0.4	4,281	10,702	ソニー	0.5	4,258	8,517
カシオ計算機	2.5	3,878	1,551	京セラ	0.7	4,243	6,062
クボタ	2.1	3,594	1,711	ネットワンシステムズ	0.9	4,100	4,555
東京海上ホールディングス	0.7	3,406	4,866	オムロン	0.4	3,221	8,054
三菱商事	1.3	2,963	2,279	島津製作所	1	3,133	3,133

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額・平均単価の単位未満は切り捨てています。

■利害関係人との取引状況等 (2020年5月28日から2020年11月27日まで)

該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人をいいます。

■自社による当ファンドの設定・解約状況 (2020年5月28日から2020年11月27日まで)

該当事項はありません。

■特定資産の価格等の調査 (2020年5月28日から2020年11月27日まで)

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2020年11月27日現在)

国内株式
上場株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末		銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業(2.0%)				電気機器(23.3%)			
コムシスホールディングス	0.7	1	3,190	日立製作所	3.5	3.2	13,078
前田建設工業	4.3	4.2	3,612	富士電機	1.6	1.6	5,920
九電工	0.8	0.8	2,452	日本電産	0.5	0.4	5,270
食料品(1.4%)				オムロン	0.4	—	—
アサヒグループホールディングス	1.7	1.6	6,598	日本電気	1.1	1.2	6,792
パルプ・紙(0.5%)				富士通	0.4	0.5	7,210
レンゴー	3	2.9	2,346	E I Z O	0.9	0.9	3,357
化学(7.1%)				ソニー	1.7	1.2	11,774
信越化学工業	0.9	0.8	13,556	T D K	0.4	0.4	5,852
積水化学工業	4.6	5.4	10,071	横河電機	2.8	2.7	5,078
花王	1.2	1.2	9,480	日本光電工業	1.1	1.6	5,408
エフピコ	0.3	—	—	アドバンテスト	—	0.8	5,864
石油・石炭製品(0.4%)				キーエンス	0.2	0.1	5,354
E N E O Sホールディングス	5.6	5.4	2,038	イリソ電子工業	0.2	—	—
ガラス・土石製品(1.2%)				スタンレー電気	0.8	0.8	2,516
M A R U W A	0.6	0.5	5,475	カシオ計算機	—	2.4	4,747
非鉄金属(1.3%)				京セラ	0.7	—	—
住友金属鉱山	1.1	1.5	6,040	村田製作所	1.3	1.1	9,968
金属製品(4.0%)				小糸製作所	0.6	0.6	3,960
S U M C O	2.2	3.1	6,038	東京エレクトロン	0.2	0.2	7,042
三和ホールディングス	3.4	3.3	4,270	輸送用機器(8.7%)			
リンナイ	—	0.4	4,920	豊田自動織機	0.7	0.8	6,208
三益半導体工業	1.2	1.2	3,291	デンソー	1.2	1.3	6,721
機械(9.5%)				トヨタ自動車	2.5	2.7	19,580
ツガミ	2.6	2.2	3,759	本田技研工業	—	1.8	5,358
F U J I	1.2	1.2	3,022	スズキ	0.5	0.5	2,845
オプトラン	0.7	1	2,266	精密機器(2.2%)			
S M C	0.1	0.1	6,666	テルモ	0.9	0.9	3,718
クボタ	—	2	4,270	島津製作所	2.8	1.8	6,804
ダイキン工業	0.5	0.4	9,532	その他製品(1.4%)			
栗田工業	2.1	1.9	7,239	パンダイナムコホールディングス	0.8	0.7	6,720
ダイフク	0.6	—	—	陸運業(-%)			
アマノ	1.5	1.8	4,662	東日本旅客鉄道	1	—	—
グローリー	0.9	1.3	2,857	日立物流	0.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
海運業(1.2%)			
商船三井	—	2	5,552
情報・通信業(8.2%)			
T I S	1.1	—	—
ネクソン	2.8	2.3	6,969
野村総合研究所	2.4	1.4	4,914
伊藤忠テクノソリューションズ	1.3	1	3,715
電通国際情報サービス	—	0.3	2,070
ネットワンシステムズ	0.9	—	—
日本ユニシス	1	1.4	5,516
日本電信電話	4.2	4.1	10,334
スクウェア・エニックス・ホールディングス	0.8	—	—
ソフトバンクグループ	—	0.7	5,075
卸売業(3.1%)			
シップヘルスケアホールディングス	1.4	1.4	7,364
三菱商事	2.2	2.9	7,235
小売業(7.6%)			
マツモトキヨシホールディングス	1	1.1	5,500
セブン&アイ・ホールディングス	1.7	1.9	6,503
ツルハホールディングス	0.1	0.1	1,562
スシローグローバルホールディングス	1	0.8	2,584
パン・パシフィック・インターナショナルホ	4.1	2.8	6,862
ニトリホールディングス	0.5	0.2	4,403
ファーストリテイリング	0.1	0.1	8,413
銀行業(6.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.9	20.3	9,404

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
りそなホールディングス	9	8.7	3,344
三井住友フィナンシャルグループ	2.3	2.4	7,548
千葉銀行	6.6	6.4	3,974
ふくおかフィナンシャルグループ	2.2	2.1	4,116
保険業(2.7%)			
SOMPOホールディングス	0.6	1.1	4,526
東京海上ホールディングス	1	1.5	8,197
その他金融業(1.8%)			
オリックス	4.9	5.2	8,385
不動産業(3.7%)			
パーク24	1.7	2.9	4,767
三井不動産	5.1	5.4	12,430
サービス業(2.6%)			
エス・エム・エス	0.9	—	—
パーソルホールディングス	1	—	—
リクルートホールディングス	1.5	1.3	5,881
セコム	0.9	0.6	6,282
合計	株数・金額	156	157
	銘柄数<比率>	82銘柄	78銘柄
			<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てています。

(注4) —印は組入れがありません。

■投資信託財産の構成 (2020年11月27日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 468,234	% 96.8
コール・ローン等、その他	15,428	3.2
投資信託財産総額	483,662	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況 (2020年11月27日現在)

項目	当期末
(A) 資産	483,662,184円
コール・ローン等	11,900,314
株式(評価額)	468,234,620
未収配当金	3,527,250
(B) 負債	8,885,888
未払収益分配金	3,983,915
未払解約金	1,127,300
未払信託報酬	3,652,889
未払利息	32
その他未払費用	121,752
(C) 純資産総額(A-B)	474,776,296
元本	419,359,530
次期繰越損益金	55,416,766
(D) 受益権総口数	419,359,530口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,321円

<注記事項(当運用報告書作成時点では、監査未了です。)>
(貸借対照表関係)

(注1) 期首元本額	445,500,000円
期中追加設定元本額	29,596円
期中一部解約元本額	26,170,066円
(注2) 1口当たり純資産額	1.1321円

■損益の状況

当期(自2020年5月28日 至2020年11月27日)

項目	当期
(A) 配当等収益	4,621,425円
受取配当金	4,623,646
受取利息	△ 1
その他収益金	88
支払利息	△ 2,308
(B) 有価証券売買損益	80,846,176
売買益	89,941,961
売買損	△ 9,095,785
(C) 信託報酬等	△ 3,774,795
(D) 当期損益金(A+B+C)	81,692,806
(E) 前期繰越損益金	17,910,657
(F) 追加信託差損益金	△ 40,202,782
(配当等相当額)	(32,019,548)
(売買損益相当額)	(△ 72,222,330)
(G) 計(D+E+F)	59,400,681
(H) 収益分配金	△ 3,983,915
次期繰越損益金(G+H)	55,416,766
追加信託差損益金	△ 40,202,782
(配当等相当額)	(32,019,548)
(売買損益相当額)	(△ 72,222,330)
分配準備積立金	95,619,548

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 第43期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,417,209円)、費用控除後の有価証券等損益額(5,583,523円)、信託約款に規定する収益調整金(32,019,548円)および分配準備積立金(89,602,731円)より分配対象収益は131,623,011円(10,000口当たり3,138円)であり、うち3,983,915円(10,000口当たり95円)を分配金額としています。

<分配金のお知らせ>

当期の収益分配は、基準価額の水準等を勘案して決定しました。当期の分配金および分配金の計算過程は以下の通りです。なお、収益分配にあてなかった留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

	第43期
1万口当たり分配金	95円
費用控除後の配当等収益	4,417,209円
費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	5,583,523円
収益調整金	32,019,548円
分配準備積立金	89,602,731円
分配対象収益 (1万口当たり)	131,623,011円 (3,138円)
分配金額 (1万口当たり)	3,983,915円 (95円)

- ◇ 分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◇ 分配金をお支払いする場合
分配金のお支払いは、各決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
- ◇ 分配金は普通分配金に課税され、個人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）となります。（原則として、確定申告は不要です。）
法人の受益者の場合、源泉徴収の税率は、15.315%（所得税15%および復興特別所得税0.315%）となります。
（注）当期末現在で適用される内容であり、税制が改正された場合等は変更される場合があります。外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

該当事項はありません。